

## 持続可能な公共交通と バス運転士の確保



布施 学 議員

### 1 ギャンブル依存症

- (1) ギャンブル依存症の当市における現状について
- (2) ギャンブル依存症と生活困窮者自立支援法について
- (3) ギャンブル依存症の解決に向けて

### 2 高齢化社会と持続可能な公共交通に向けて

- (1) 循環バス「ひまわり」と「かざぐるま」の路線について
- (2) 持続可能な公共交通について
- (3) 福祉有償運転者講習制度について

### 3 平成30年問題と持続可能な柏崎市の農業

- (1) 減反政策の廃止と個別所得補償制度の撤廃について
- (2) 農地の適正な賃借料の合意形成について

現在、柏崎市においては人口減少からバスの利用者も減少しているが、バス等公共交通の運転士も人手不足から全国的に確保が困難な状況にある。特にバスの場合は大規模二種免許を所持していないと乗車運行資格がなく、学科・技能ともに第一種免許に比べ、旅客の生命を預かり、公共の保安を担う意味で、特に技能試験においては採点内容の基準などが非常に厳しくなっている。

過疎化や人口減少によりバス路線の運行確保は補助対象となっており、が運転士の確保が最重要と考えられるため、バス事業等に従事する等の条件つきで大型二種免許取得の助成ができないか柏崎市の見解を伺う。

#### ◎市長

市では、毎年実施している国への要望活動として、運転

士確保のため積極的な支援を行うよう要望している。また、バス事業者においても二種免許取得のための助成制度を設け、運転士の確保・育成に努めているところである。

安全・安心な公共交通サービスの提供を考慮すると、事業者が運行する現在の公共交通体系の維持が大前提となるが、想定以上の運転士不足が起り得る可能性もある。そのため、助成制度も含めた将来の公共交通のあり方について、今後、研究を進めていかなければならないと考えている。

## これからも エネルギーのまちでありたい



相澤 宗一 議員

### 1 エネルギーのまち柏崎について

- (1) エネルギーのまちについて
- (2) バイオマスタウン構想の今後について
- (3) エネルギーミックスの必要性について

### 2 骨髄バンク事業推進について

- (1) ドナー登録の必要性について
- (2) 啓発活動への取り組みについて
- (3) 助成制度の設置について

### ア 個人に対する制度について

- イ 事業者に対する制度について

柏崎市はエネルギーとかかわりの深い地域であり、古くは明治30年代の石油産出により、「石油産業発祥の地」として活況を呈した。

また、現在は停止中ではあるが、発電規模が821万2千キロワットとなる世界屈指の原子力発電所を保有するまちでもある。

「○○のまち」とは、その対象物を豊富に備え、それだけに、また、まち全体で取り

組んでいるなどによって、まちに対し、何かしらの影響を及ぼす場合にそう呼称できるものと思う。

今後もエネルギーとかかわりは続くが、「エネルギーのまち柏崎」という称号に値するエネルギーへの携わり方とはどういふものであるのか、市長の考えを伺いたい。

#### ◎市長

第五次総合計画の重点戦略の一つである「産業イノベーション戦略」の中で、「次世代エネルギー活用による温暖化対策の推進」「エネルギー・環境産業の育成」を基本方針に据え、「新たなエネルギーのまち」の10年後の将来イメージやその実現に向けた方向性を示す「柏崎市地域エネルギービジョン」を策定している。

「新たなエネルギーのまち」の目指す将来像の実現は簡単なものではなく、時間を要するものと考えている。そのため、この将来像を目指す途上として、地域資源を最大限に活用する低炭素社会を目標に、これからの10年間は原子力発電と共存しながら、再生可能エネルギーの活用を推し進めていきたいと考える。

### 柏崎市の小・中学校の 統廃合の方向性



重野 正毅 議員

- 1 柏崎市の通級指導教室の今後について
  - (1) 通級指導教室へ通っている児童・生徒数
  - (2) 通級指導教室の効果
  - (3) 通級指導教室担当者の代替システム構築
  - (4) 今後の通級指導教室の学級数と児童・生徒への対応
- 2 柏崎市の小・中学校の統廃合の方向性について
  - (1) 柏崎市としての公共施設の新編成
  - (2) 小・中学校の統廃合の手順
  - (3) 公立小学校・中学校の

適正規模・適正配置等に関する手引きの捉え方  
 (4) 柏崎市の小・中学校の統廃合の方向性

公共施設等総合管理計画では学校施設を「計画には教育環境への配慮のほか、地域コミュニティ・防災の拠点としての位置づけも考慮します」としている。第五次総合計画のパブリック・コメントの小・中学校の統廃合についての回答では「学校統合を行政が一方的に進めることはできません。保護者や地域住民の意向を踏まえた協議を行い、地域の合意を得た上で進める必要があると考えています」とある。学校を単なる教育施設としてだけではなく地域コミュニティの大きな拠点と考えている、と受けとめられる。今後の柏崎市の小・中学校の統廃合は行うべきこととして考えているのか、聞かせてほしい。

#### ◎教育長

教育委員会では、児童・生徒の教育環境を整えることに主眼を置き、学校の持つ多様な機能にも目を向けながら統廃合を検討するが、保護者と

学区共通の理解によることが前提だと考えている。この1年間の経過としては、統廃合の検討の必要があるかどうかについて、高柳中学校を対象に小・中学校の保護者と意見交換会を実施したところである。今後、2回目の保護者との意見交換会を経て、その後、学区民との意見交換会を開催したいと考えている。また、ほかの小・中学校においても、今後の児童・生徒数の動向や地域の状況を注視して必要に応じ対応していきたい。

### 要保護世帯の児童生徒の 入学前準備費を新年度前に 支給することが必要



五位野和夫 議員

- 1 介護人材確保について
- 2 新入学児童・生徒学用品費等の入学前支給について
- 3 国民健康保険制度の今後について
  - (1) 保険税負担について
  - ア 県の示す「仮算定結果」について
  - イ 県への納付金徴収の基本的な考え方について
  - ウ 保険税率割合について
  - (2) 保険税滞納者への対応について
  - ア 滞納処分の対応について
  - イ 生活困窮者への減免について

なくとも約60市区町村に上るとされている。文部科学省の通知を受け、既に取り組んでいる自治体の研究を行い、柏崎市でも速やかに対応することを求める。

#### ◎教育長

まず、新中学校1年生について、現在小学校6年生の就学援助費支給対象者に、平成30年3月中の支払いを予定しており、2月補正予算の要求に向け、準備を進めているところである。

次に、新小学校1年生については、新中学校1年生の入学前支給と異なり、まずは対象者を把握し、審査をする必要がある。小学校入学前に入学予定児童の保護者に案内を出し、申請書の提出を受け、1件ずつ世帯状況や所得を確認し、審査した後、決定通知を出し、支給するという流れになる。

実施するためには、スムーズに支給までの事務処理が行えるよう準備が必要になる。他市の実施対応を参考としながら、新小学校1年生の新入学学用品費の入学前支給を前向きに検討していきたいと考える。

ことしの3月31日、文部科学省は都道府県に、要保護児童生徒への新入学児童・生徒学用品費等支給を入学前にもできる旨の通知をした。援助を必要とする時期に速やかな支給が行えるよう中学校等だけでなく、小学校等についても、入学する年度の開始前に支給したのも国庫補助の対象とするとの内容。

朝日新聞の報道でも、平成29年度は新小学校1年生、新中学校1年生の両方または、いずれかに支給する分前倒しすることにしたのは、少

## 障がいのある方の働きたい気持ちが生かせる、当たり前な社会を目指して



若井 恵子 議員

### 1 障がい者福祉について

- (1) 障がい者の就労支援について
- (2) 障がい者の学校卒業後の進路について
- (3) 障がい者活躍推進アドバイザー事業の現状と今後の取り組みについて
- (4) (仮称)柏崎市障がい者就労支援センター設置の考えについて

2 社会的自立が困難な若者への支援について

柏崎市の障がい者雇用率が低い状況にあることについての評価、並びに取り組みを伺

う。また、岡山県総社市の「障がい者千人雇用事業」のように、働きたい障がいのある方が就労する目標を明確にすることが大事だと考える。市として障がい者就労に向けて実態を把握し、計画的な目標を定め、意識の醸成と組織・体制をつくり、積極的に取り組んでいく必要があるのではないか。

障がい者雇用を積極的に進めていくためにも、柏崎版中間支援組織としてアドバイザー事業も含め、障がい者と企業をコーディネートし、ジョブコーチを派遣するなど福祉分野と労政分野が連携して障がい者の就労を支援する(仮称)柏崎就労支援センター」を市独自で設置する考えはないか。

### ◎市長

柏崎管内の実雇用率は国の平均を下回り、障がい者の就労支援は、課題を抱えている現状がある。第四次柏崎市障害者計画では、基本方針において「自分らしく働くことへの支援の充実」を掲げ、「雇用促進・就労の支援」に向けた施策を展開している。市としては、障がい者雇用

にかかわる関係機関、団体と連携を図り、就労を目指す障がいのある方への支援と事業者に対する障がい者雇用の働きかけなど、今後の施策を展開していきたい。どのような目標設定するかについては、しばらく時間をいただきたい。また、柏崎版中間支援組織が設置されることは、柏崎市の障がい者雇用を推進する上で有効な手段であると考え、支援業務を事業者に委託するといった方法で行えないか、障害者就業・生活支援センターや他の支援機関の業務と調整を行いながら検討している。

## U・Iターン定住施策の充実を



村田幸多朗 議員

### 1 U・Iターンの増加・定住策について

- (1) U・Iターンの増加・定住に向けた施策について

ア 柏崎U・Iターン情報プラザ運営事業の実績と評価を伺う

イ 中山間地域に特化して伺う

(2) 地域おこし協力隊について

ア 来年度に向けた手応えについて

イ 協力隊員の身分について

ウ Iターンの新規就農支援に活用を

### 2 原発再稼働について

(1) 地元同意に対する考え方

ア 知事へのスピード感を持った対応の要望を

イ いずれかの号機の廃炉を求めることについて

3 介護人材確保策の充実を

地域おこし協力隊が活躍される姿は、移住地域を自覚めさせ、地域の人たちとの協働は、新たな大きな力となっている。

中山間地域定住に実績のある「イナカレッジ制度」を活

用できなくなるのは、市の施策の後退。Iターン希望者のお試し移住の経験は、その後の確実な定住につながっていく。柏崎版の同様な制度を創設いただきたい。

また、Iターン希望者にとって住まいの整備は、大きなアピールとなる。他の制度を活用しての短期研修を含め、協力隊員の利用も可能な宿泊施設の整備に、市の遊休施設を活用できないものか。

### ◎市長

Iターン希望者のお試し移住体験は、移住の不安を払拭する効果的な取り組みだと認識している。

11月に策定した柏崎市サイトイセールス行動計画第二次版では、本市へのU・Iターンを推進するため、平成30年度において準備が整い次第、遊休公共施設をリノベーションし、お試し移住・交流拠点施設の整備に取り組むこととしている。

なお遊休公共施設のリノベーションに当たっては、課題も多くあるが、本市へのU・Iターンを促進する上での強みとなるよう、スピード感を持って進めていきたい。



### 柏崎市の補助事業の考え方



星野 正仁 議員

- 1 柏崎市の自殺対策等について
  - (1) 自殺総合対策大綱の見直しに伴い柏崎市の自殺対策行動計画の対応と市役所内の取り組みについて
  - (2) 自殺対策に関係が深い、いじめ防止基本方針の取り組みについて
  - (3) 若者に対するインターネットを活用した自殺対策
- 2 柏崎市の補助事業の考え方について
  - (1) 多くの補助事業があるが検証、改善していく考えについて
- 3 柏崎市の観光戦略について

て

(1) 柏崎市の観光の現状と市長の観光戦略の考えについて

(2) 多くの観光資源を結び観光戦略課を立ち上げては

柏崎市では、多くの補助事業がある。市長に就任してからの1年間を通して見てこられた総括を問う。財政が厳しいと言われている中で、185件の補助事業に対して約20億円と多くの税金が支出されている。補助金等交付基準に沿って支出されているのが現状であるが、策定されたのは平成18年と時間が経過しているため、内容の見直しが必要と考える。柏崎市としても、早期に補助事業の廃止・縮小・継続・拡大に大きく踏み込んだ決断と、あわせて補助金等交付基準の見直しをする考えはないか。

#### ◎市長

市では、毎年度の予算編成に先立ち、庁内の補助金等検討委員会において、新規創設や交付内容の変更等の適否及び設定した補助金交付期間の延長・継続の可否について審議を行い、結果を予算編成に

反映している。さらに、10年ごとに外部有識者による検証も行っており、昨年度においても、市が交付する全ての補助金の内容等について審議いただいたところである。

今後は、これらの審議結果を踏まえながら、高い公益性や効果が確認できるものについては適切な補助金を交付するとともに、一方では交付の意義が薄れているものについては、漫然と補助金を交付するのではなく、思い切った見直しが必要であると考えている。

### かしわざき健康ポイント制度の前進へ努力を



持田 繁義 議員

- 1 かしわざき健康ポイント制度の市民参加について
- 2 地域おこし協力隊の取り組みについて
- 3 原子力発電所を取り巻く諸問題について
  - (1) 原発の安全管理、関連する大企業等の信頼について
  - (2) 40年ルールを宣言する必然・確固性について
  - (3) 原子力広報のあり方、課題について

「この事業が一つで完結するのではなく、他に波及する効果をつくるのが大事だと思う。新しい市民像の育成にとっても効果を発揮する可能性があるからだ。同時に、生活習慣病予防を含め、健診の受診促進とともに、保健指導の充実にも生かされる。今後とも努力してほしい。」

#### ◎市長

この制度は、平成27年度から全市域で実施し、これまでに延べ6千374人から参加いただいている。中でも中央田尻、西山地区にお住まいの方が多く、男女比は現在1対2の割合になっている。

課題として、現行の制度では健康意識が高く、実際に運動を実践している方の取り組みを支援するには適しているが、そうでない方には参加しづらいところがある。仕事や生活で忙しい、健康に対して無関心な方が参加しやすいような仕組みや、魅力ある制度が求められている。

今後も、市民や地域、事業所などの意欲的な健康づくりの定着を目指し創意工夫を行っていく。



## 新潟産業大学の公立化要望と 柏崎市の対応



荒城 彦一 議員

- 1 元気発信プロジェクト（スタンプリ）の実施結果と継続可能性について
  - (1) 実施結果と総括・評価について
  - (2) 消費者の声、加盟店の声について
  - (3) 継続可能性について
- 2 新潟産業大学の公立法人化要望と、柏崎市の対応について
  - (1) 柏崎市における4年制大学の存在価値について
  - (2) 「可能性調査結果」の受けとめ方について
  - (3) 「魅力あり選ばれる大学の計画」について

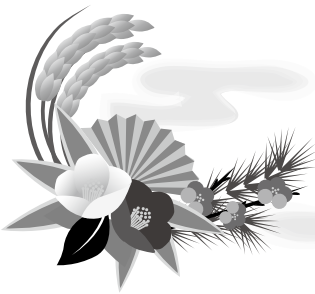
- (4) 高等教育無償化による影響と変化について
- (5) これからの地方大学のあり方について
- 3 廃炉ビジネスと再稼働について
  - (1) 「エネルギーミックスと原子力発電」について
  - (2) 原子力発電所の将来展望について
  - (3) 廃炉計画策定と再稼働について
  - (4) 廃炉ビジネスの規模について
  - (5) 廃炉ビジネスの経済効果について

◎市長

柏崎にある4年制大学2校は貴重な財産であり、資産・資源だと思ふ。市長はこの2つの大学、特に産業大学の「存在価値」をどのように捉えているのか。「新潟産業大学公立法人化可能性調査結果」の受けとめ方、「魅力ある選ばれる大学となるための計画づくり」に対する真意と期待するところ、政府が進めている人づくり革命、高等教育の無償化を踏まえた今後の地方大学のあり方について、市長の考えを聞く。

新潟産業大学は、併設する附属高校も含め、多くの卒業生を輩出し、産業や地域を支えているものと認識している。可能性調査結果は、予想以上に厳しいものであった。大学の存続に向けては、実効性の高いプランの策定が重要である。大学みずからが責任と主体性を持って改革を進めることにより、継続的な学生確保と経営安定化を期待する。

また、時代のニーズに合わせた価値ある学びと、特色・魅力ある大学づくりが、これからの地方大学の生き残りには必要不可欠であると考ええる。



## 2月定例会議・日程予定

変更の場合は、ホームページでお知らせします。

日	月	火	水	木	金	土
2/18	19	20 本会議 議案説明・質疑	21 委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会	22 委員会 総務委員会	23 本会議 委員長報告・採決 施政方針演説 議案説明	24
25	26	27	28	3/1 本会議 代表質問 議案質疑	2 委員会 産業建設委員会 文教厚生委員会 総務委員会 (議案補足説明)	3
4	5	6 委員協議会 産業建設委員協議会 文教厚生委員協議会 総務委員協議会 (論点整理)	7 本会議 一般質問	8 本会議 一般質問	9 本会議 (一般質問・予備日)	10
11	12 委員会 産業建設委員会	13 委員会 文教厚生委員会	14 委員会 総務委員会	15 委員会 産業建設委員会	16 委員会 文教厚生委員会	17
18	19 委員会 総務委員会	20 (委員会・予備日)	21 (春分の日)	22 本会議 委員長報告・採決	23	24



### 常任委員会が 行政視察を実施

総務及び文教厚生常任委員会が行政視察を実施しました。視察項目の先進地である他市の取り組み状況やその効果などを確認してきました。概要と視察した所感などは、次のとおりです。

#### 総務常任委員会

- ▼日程 10月16日～18日
- ▼視察場所及び視察項目
  - ・埼玉県飯能市
  - （地域交通政策）
  - ・神奈川県秦野市
  - （公共施設再配置の取り組み）
  - ・長野県長野市
  - （地域おこし協力隊）



飯能市職員に質問する総務常任委員長

### 公共施設再配置の取り組み について（神奈川県秦野市）

公共施設更新問題とは、「昭和40年代から50年代にかけて、経済成長や都市化の波に乗り、日本中で公共施設が一齐につくられました。これらの施設は、あと10年もすると一齐に建てかえの時期を迎える一方、高齢化と人口減少が進み、財政運営の厳しさが増し、現状の公共施設を維持できなくなり、不断の決意を持った取り組みが必要」というものです。柏崎市においても、待たなしの問題となっております。秦野市では、「公共施設の更新問題は、自治体財政が抱える時限バクダン」という強い危機感のもと、2009年から全国に先駆けて取り組んできました。

この問題、利用者にとっては、公共施設が遠くなり不便になる、近くにあった公共施設がなくなる可能性もあり、行政にとっては神経質な問題となります。秦野市では、市民の不安を解消するため「行政に都合の悪い情報も、利用者者に都合の悪い情報も包み隠さず全てを見せる」とし、公

共施設の実情や将来の見通しを市民の皆様から理解いただくために、具体的な数字やグラフ、イラストやマスコットキャラクターを使い、わかりやすく親しみやすい説明に努めていました。あわせて、今後の取り組みを「公共施設再配置計画」にまとめ、2011年から2050年の40年間でハコモノ面積を31・3%削減するとし、将来の具体的な姿を提示することで、利用者の不安を拭う努力をされてきました。

具体的な取り組みとしては、事業用定期借地制度を利用し、幼保統合、そして、こども園への移行であった市有地を社会福祉法人へ、保健福祉センターの空きスペースを郵便局へ、市役所の一部敷地をコンビニエンスストアへ貸し出し、保健福祉センターなどの利用率を高めるために、夜間に有料の塾や講座を開設できるようにしています。このようにハコモノ面積を削減するだけでなく、資産の有効活用で得た賃料収入・使用料収入を公共施設の維持管理費用の一部に充てています。今回の視察を通じて、公共施設更新問題の重大さを改め

て認識するとともに、未来の世代に負担を押しつけないため、今できることは何かについて、議員、職員そして市民の皆様と一丸となり早急に考える必要があると感じました。



秦野市職員から説明を受ける議員

#### 文教厚生常任委員会

- ▼日程 10月24日～26日
- ▼視察場所及び視察項目
  - ・埼玉県草加市
  - （空き教室活用「平成塾」）
  - ・神奈川県藤沢市
  - （藤沢型地域包括ケアシステム）
  - ・東京都立川市
  - （いじめ防止条例）
  - ・千葉県千葉市
  - （在宅医療推進事業）

### 藤沢型地域包括ケアシステムの 取り組みについて （神奈川県藤沢市）

藤沢市地域包括ケアシステムの将来像は「誰もが住みながら地域でその人らしく安心して暮らし続けることができるまち」であり、多くの自治体が目指すものでした。

地域包括ケアシステムの目指すものは多くの自治体が共通していますが、それをどう自治体の実態に合わせて推進していくかが、柏崎市でも大きな課題と捉えています。藤沢市では企業や市民団体、医師会などが「とにかく何かやりたい」「企業としても市に貢献したい」との思いを受け、



草加市「平成塾」の現地視察の様子





「では、これをお願いできませんか」と行政が橋渡し役になっていきます。

また、市内13地区の市民センター、公民館に市の職員を2名配置し、身近な所で暮らしの相談業務を行っており、これは柏崎市では地域の包括支援センターに市の職員を配置することをイメージするものです。

人材確保の面では、藤沢市として特に確保対策はしていませんが、「支援の根本は、お金ではなく、働き方が問題ではないか」と担当者は話されており、介護人材不足の大きな要因の一つであることが改めて共通の認識となりました。

柏崎市としても参考にすべきものは次の4点です。

- ①自分たちが「住み続けたいまち」とは何か、まちの将来像を描きそのためにどうしたらよいかを市民に問いかけて意識改革を促している。
- ②ケアシステムの推進に向け、行政の責任としてのサービス提供基盤と専門性の強化が必要との認識が職員からボトムアップで提案され「庁内検討委員会」を庁内の全部門が参加する形で設置した。
- ③庁外における多様な分野が

連携して地域づくりを総括・コーディネートする「地域包括ケアシステム推進会議」を設置。

④地域で活動する人、団体、企業が連携して「マルチパートナーシップ」を構築し、地域のつながりを重視し、企業と協定を交わした市内の大手全国チェーン店が場の提供、行政のパンフレット配布など積極的な参加をしている。

地域包括ケアシステムは多くの分野の連携と、市職員を含めた多くの人材を必要とする取り組みであり、藤沢市を参考に当委員会として市民が安心できる制度の構築のため議論、提案を行いたいと思います。



藤沢市職員から説明を受ける議員

### 議会運営委員会が 行政視察を実施

議会運営委員会が次のとおり行政視察を実施しました。主に議会改革にかかわる項目について視察しました。

日程 10月30日～31日

◎東京都立川市

- ▼視察項目
  - ・政策形成・提言の体制、取り組み

◎埼玉県鶴ヶ島市

- ▼視察項目
  - ・議会改革の経過と課題
  - ・議会報告会
- ◎埼玉県所沢市
- ▼視察項目
  - ・事務事業評価
  - ・議会ICT化基本計画



鶴ヶ島市議会議員と議場にて

### 特別委員会が 行政視察を実施

柏崎刈羽原子力発電所にかかわる調査特別委員会が行政視察を実施しました。

視察項目について、現地視察や意見交換を実施し、取り組み状況やその効果などを確認してきました。



関西電力の社員から説明を受ける議員

- ・目的
  - 原子力発電所が再稼働した自治体における状況を把握し、当市の取り組みに生かすため
- ・調査項目
  - 1 高浜原子力発電所と柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の比較
  - 2 審査を終了してから再稼働までのプロセスの確認
  - 3 原子力発電所が再稼働した自治体における避難計画及び防災システムの状況
  - 4 避難道路の確保及び避難時の関係機関との協力体制
  - 5 原子力発電所と地域経済
  - 6 高浜町内での木質バイオマス発電の事業化
  - 7 高浜町と福井県とのかわり（福井大学が積極的にかかわっている点）

- 日程 11月15日～16日
- ◎関西電力高浜発電所
- ・目的
  - 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の調査・研究を進めるため
- ・調査項目
  - 再稼働した高浜原子力発電所の安全性向上に向けた取り組み
- ◎福井県大飯郡高浜町



高浜町長から挨拶を受ける議員

政務活動費による各会派の活動報告(2)

11月20日号の議会だよりでは、4会派の報告を掲載しました。今回は、前回掲載していない4会派の政務活動費による活動の一部を報告します。

先進地調査研修報告

自治研究会

自治研究会では市民クラブとの合同視察研修で柏崎市において課題となっていることについて先進地視察研修を行いました。

千葉県稲毛市 せんげん通り商店街の活性化策

稲毛市では交通状況や鉄道状況の変化により170店舗あった商店数が激減してしまいました。そこで千葉大学の学生とまちおこしを考え、各店舗における自慢の商品を店主たちが思案し合い、商店街のにぎわい創出を目指しています。その取り組みは、各テレビ番組等でも取り上げられ、当市における商店街にぎわい創出の参考となりました。【滋賀県野洲市 ぐらし支えあい条例】

消費者安全法が改正され、消費生活センターの設置・管理の条例が必要となりましたが、設置・管理の条例だけでは所在地と運営時間程度となつてしまいます。そのため従前の取り組みから必要な事項を規定する等、消費生活相談と生活困窮者相談をもつと発展できる条例にしたいと考え、行政が積極的に相談を受け、解決に向け取り組める条例を制定したとのことです。

訪問販売では、野洲市内での販売は登録制度を設けるなどトラブルを未然に防止し、悪徳販売業者から高齢者等を守るという点、また、生活相談では、市民生活相談課を中心に福祉課や納税課等と連携を行い解決に向けて取り組んでいる点は、当市も今後必要となる取り組みと推察され、非常に参考となりました。

「ハンディキャップを持った人達の就労支援について オムロン京都太陽(株)」

オムロン京都太陽(株)は、社会福祉法人太陽の家とオムロン(株)の世界初、合弁会社として1972年に設立され、大手企業8社と協力して、700名の障がい者雇用を行っています。また、太陽の家が従

業員の生活や健康指導を行い、生産技術指導をオムロンが行っているため、専門の資格所有者が対応しています。当市においても障がい者就業支援の拡充やA型事業所増設のため、当該視察を参考にさらなる調査研究を進めてまいります。



オムロン京都太陽にて

国道8号柏崎バイパス 国土交通大臣陳情ほか

公明党

公明党が行った陳情及び研修会の報告をします。

【国道8号柏崎バイパス早期完成を目指し、市長とともに石井国土交通大臣に要望陳情】

9月7日に櫻井市長にも同行いただき、石井大臣に「一

般国道8号柏崎バイパス事業要望書」を提出し、一般国道8号柏崎バイパスの早期完成を要望しました。一般国道8号柏崎バイパス事業促進協議会会長として市長より、国道8号柏崎バイパス事業の促進について、(一) 事業着手区間の早期供用に向けた事業促進、(二) 現道拡幅区間(長崎から上原)の早期着手について説明要望していただきました。石井大臣からは、「国道8号柏崎バイパス事業は目に見える形でしっかりと取り組んでいきます。」との回答がありました。



石井大臣に陳情書を手渡しました

【福島県相馬地方の原発災害による健康被害】

8月21日に「相馬地方における被曝の現状と東日本大震災・原発災害による健康被害」

の研修会に参加しました。講師は、相馬中央病院・南相馬市立総合病院医師の坪倉正治先生であり、原発事故発災当時から現地での診察・調査・研究を行っています。講師は、放射線災害における健康被害の実態について、①放射線被曝・発がんへの影響、②超急性期・初期避難による影響、③不安・個人の生活環境による影響、④社会変化・高齢化による影響からの健康被害の視点からの調査・分析結果、さらにその課題について述べられました。

南相馬市での内部被曝はレントゲンを2枚撮ったほどであり、原発事故による被曝は非常に少ないですが、放射線にかかわる知識不足や風評などの多くの課題があります。慢性疾患の悪化は長期に及び、その原因は避難による生活環境の変化や高齢化、孤立などの多くの問題が絡んでおり、福島県は、特に糖尿病の発症が今後、最も重要な課題であるとのことでした。

原発立地の柏崎市は、学校教育などでの放射線に関する知識の啓発、放射線の問題に触れる機会を持つことが重要であると感じました。



政策提言を目指して

民社友愛

当会派では、質問力を高めるための研究を進めています。今回は政策提言を行える力を培うため、市議会議員を20年5期務めたという講師の方から、その経験知と分析力、そして統計を活用しての政策提案や質問の仕方について、教示いただきました。

提言として、

・近年、問題解決の際、義理人情など情緒的な言動や考え方では通らない御時世

・政治と政治学は違う↓政治への科学的手法を採用（LM Aの法則・Lリーダーシップ、Mマネジメント、Aアナライズ（分析力）、議員は一般的にLとMは満たしているが、Aが足りない

・質問の効果・所信をたずることによって、執行機関の政治姿勢を明らかにし、それに対する政治責任を明らかにさせたり、結果、現行の政策を変更・是正させ、あるいは新規の政策を採用させるなどの目的に効果がある

とありました。

義や進め方、構成の仕方においてその事前準備として、質問ネタの入手方法や、それを充実させていくすべを学べました。また、日ごろから市民に対しての広報活動と一般質問後の対応についての考え方も教わり、柏崎市とは違う大都市（大阪府寝屋川市）の事例とはいえ参考になりました。質問の仕方においては「政策提案型」「課題追求型」「自己主張型」とある中で、先輩議員からは「質問ではあるものの、政策提案型がかっこいい」と教わりましたが、講師からは「課題追求型」との指導がありました。一般質問は議員の権利とはいえ、市長や執行部がそれを納得しなければ役所は動くことはありません。したがって感情論ではなく、客観的なデータに基づいての追及が必要であり、そのための資料の入手方法も教示いただきました。この点ほどきていけると自負するもの、さらなる向上のために参考にしたいと思えます。

ほかに「学校統廃合と廃校の利活用」「福祉担当部長が共感する認知症関連質問」と当市でも今後重要な課題になることを想定し受講しました。



政策提案質問の講義の様子

「やねだん」を訪ねて

社会クラブ

地域再生事業について、限界集落において地域再生を実現し、20年目を迎える自立した集落（鹿児島県鹿屋市串良町上小原にある集落「やねだん」〔柳谷集落〕の自治公民館長・豊重哲郎様を訪ね、①地域住民の意識変化、住民との関係、②自主財源づくりなどのお話を伺った。

1996年から行政に頼らない自立した集落を目指し、自分たちでできることは自分たちでやる住民自治、原資となる自主財源の確保、余剰金がふえたら住民に還元するこ

とを目指し地域づくりを進めた。

住民の全員が自治にかかわるためにはどのようにしたらよいのかを考え、子供たちのかかわりを大切にしながら地域づくりを行うことになった。人口の1割が子供でなければ集落維持できないとの考えによるものである。

子供たちが取り組めば親・祖父母がついてきてくれる。かかわった子供たちは、18歳だった子供が10年後は結婚して地元に残ってくれる。残らなくても20年後、ほかで生活していてもUターンを考えてくれる。1年で、1組2組でもいいから地元に住んでくれる。

土着菌堆肥で栽培したサツマイモを材料に芋焼酎「やねだん」を商品化したり、韓国との交流により唐辛子栽培に取り組み、焼酎に次ぐブランド品を完成させたりしたことにより、現在では、年間500万円の余剰金を生み出している。

半径10メートルのことを考えている。救急車を呼ぶ前に緊急時の警報器、シルバークー、葬儀の面倒を見る。人を本気にさせるのは命

令ではなく感動を与えること。豊重公民館長はみずから率先して行動した。リーダーたる者、地域の住民の顔と名前は全部覚えていく。リーダーの企画力、本気力、人を説得ではなく納得させる力が必要で、感動と感謝で住民の心を揺さぶる人間力とパートナーの力が最重要である。

何かあると行政に頼りがちだが、みずから財源を生み出すことを考える。柏崎市も、まだ遅くない。地域での取り組みの大きなヒントとなる視察であった。



豊重公民館長の説明を受ける議員





柏崎リーダー塾が議場で  
研修会を開催しました

将来の市政やまちづくりを担うリーダーとして意識の向上を図るため、市長と柏崎商工会議所会頭が「これからの時代に求められるリーダー像」について講話し、議場において、塾生が考える柏崎の問題意識とその対策・アイデアについて意見交換を行いました。

これからの柏崎を担うリーダーの卵たちが、柏崎の課題について、真剣な表情で市長と議論している様子は、まさに市長と私たち議員が議場で議論をしている様子と重なりました。

私たち議員も初心を忘れず、住民の福祉向上のため、塾生に負けないよう、今以上に頑張ってください。

- ▼開催日 平成 29 年 12 月 2 日 (土)
- ▼会場 市議会議場 (市役所 5 階)
- ▼内容 市長・商工会議所会頭による講話 「これからの時代に求められるリーダー像、

3 期生に期待すること」  
◎第 3 期生と市長・柏崎商工会議所会頭との対話  
塾生と市長・会頭との対話

では、柏崎が抱える課題に対して、研修で学んだ知識と、これまでの経験をもとに導き出した事業を、市長や会頭に提案しました。



事業提案をする塾生



塾生の提案に答弁をする市長

政策検討会議の勉強会を  
開催しました

柏崎市議会では、食品ロス削減するための取り組みが、柏崎市でもできないか検討しています。

まずは、食品ロスの現状と課題を把握するため、次のとおり勉強会を開催しました。

- ▼開催日 平成 29 年 12 月 26 日 (火)
- ▼テーマ 「残さず食べよう！にいがた県民運動」について (食品ロスの現状と課題)
- ▼講師 新潟県県民生活・環境部 廃棄物対策課 課長補佐 栗林 英明氏



講師に質問する政策検討会議の委員

議会をネットで見よう!

柏崎市議会では、本会議、全員協議会及び委員会の様子をインターネットで中継 (ライブ及び録画) しています。

柏崎市議会のホームページにある「会議録・議会中継」からごらんいただけます。

柏崎市議会議員研修会

- ◆ 演題 (仮題) 「質問力」ある一般質問
- ◆ 講師 龍谷大学政策学部教授 土山 希美枝 氏
- ◆ 日時 平成 30 年 3 月 5 日 (月) 午後 2 時から
- ◆ 会場 柏崎市役所 4 階 大会議室

※申し込みは不要です。直接会場へおいでください。市民の皆様の御参加をお待ちしております。

編集後記

新しい一年が始まりました。  
今年には冬季平昌オリンピック・パラリンピックが行われます。熱い戦いと日本選手団の活躍を期待しております。  
さて、市議会では開かれた議会を目指し、議会報告会などを開催しています。市民の皆様の生の声を聞かせていただき、少しでも住みよいまち柏崎となるように活動を行っております。

また、市議会だよりを通じ、我々市議会の活動をわかりやすく、関心を持っていただけようような紙面となるよう努力してまいりますので、ぜひ、お読みいただきますようお願い申し上げます。  
(阿部 基)

広報広聴委員会

- 委員長 若井 恵子
- 副委員長 佐藤 正典
- 委員
- 五位野和夫 阿部 基
- 上森 茜 笠原 晴彦
- 布施 学 相澤 宗一
- 飯塚 寿之 与口 善之
- 星野 正仁